



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,864,301	△2.3	57,431	4.8	63,806	2.3	36,454	2.2
28年3月期	1,909,105	△0.8	54,778	7.8	62,394	4.8	35,659	35.2

(注) 包括利益 29年3月期 47,945百万円 (— %) 28年3月期 2,251百万円 (△96.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.13	—	6.9	4.2	3.1
28年3月期	35.61	—	6.8	4.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,733百万円 28年3月期 835百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,521,800	552,985	35.2	558.65
28年3月期	1,484,953	538,018	35.2	521.77

(参考) 自己資本 29年3月期 536,378百万円 28年3月期 522,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	102,360	△70,961	△11,820	163,386
28年3月期	78,844	△122,881	43,936	146,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	11,013	30.9	2.1
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	10,687	29.6	2.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	60.00	—	—	27.4	—

※1 30年3月期の配当金(予想)の第2四半期末には、1円00銭の記念配当を含んでおります。

※2 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	945,000	3.9	29,000	18.6	31,000	10.1	19,000	3.9	19.79
通 期	1,930,000	3.5	67,000	16.7	70,000	9.7	42,000	15.2	437.44

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	998,000,000株	28年3月期	1,038,000,000株
--------	--------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期	37,869,863株	28年3月期	37,068,877株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	981,737,823株	28年3月期	1,001,470,476株
--------	--------------	--------	----------------

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,043,756	△1.5	30,116	△5.6	37,731	1.3	28,629	30.5
28年3月期	1,060,062	△2.7	31,900	8.8	37,253	1.7	21,934	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.16	—
28年3月期	21.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	998,352		366,955		36.8		382.19	
28年3月期	932,773		361,473		38.8		361.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 366,955百万円 28年3月期 361,473百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	522,000	2.2	18,500	15.5	12,500	△4.4	13.02	
通 期	1,060,000	1.6	42,000	11.3	27,000	△5.7	281.21	

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第111回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合し、あわせて単元株式数1,000株から100株へ変更を行うことを決議いたしました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結（個別）業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 6.00円 期末 6.00円 年間 12.00円

2. 平成30年3月期の通期の連結（個別）業績予想 1株当たり当期純利益 連結 43.74円 個別 28.12円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 参考資料	P. 21
(1) 連結参考資料	P. 21
(2) 個別参考資料	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩み等により、個人消費は依然として力強さを欠く状況で推移いたしました。また、海外では中国をはじめとした新興国の景気減速や欧州の政情不安、米国における保護主義政策の動向等、各国における不確実性の高まりによって、不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国際貨物は、アジア向け航空貨物が伸長する等回復の兆しがみられる一方、国内貨物は、生産関連貨物が減少する等、引き続き低調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、当連結会計年度から3カ年の新経営計画「日通グループ経営計画2018―新・世界日通。―」をスタートさせ、前経営計画における事業構造改革を踏まえ、「機能戦略」と「エリア戦略」を軸として、真のグローバルロジスティクス企業を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆8,643億円と前連結会計年度に比べ448億円、2.3%の減収となりましたが、営業利益につきましては、574億円と前連結会計年度に比べ26億円、4.8%の増益、経常利益は、638億円と前連結会計年度に比べ14億円、2.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、364億円と前連結会計年度に比べ7億円、2.2%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

①日本（ロジスティクス）

自動車、海運等の貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は1兆1,557億円と前連結会計年度に比べ26億円、0.2%の減収となりましたが、利用運送費や外注費、燃料費等の減少及び新規連結会社が増加したこと等により、営業利益は386億円と前連結会計年度に比べ20億円、5.6%の増益となりました。

②米州（ロジスティクス）

前年度における米国西海岸港湾混雑の影響による航空輸出入貨物増加の反動減及び為替の影響等により、売上高は838億円と前連結会計年度に比べ108億円、11.5%の減収となり、営業利益は47億円と前連結会計年度に比べ3億円、6.2%の減益となりました。

③欧州（ロジスティクス）

倉庫の取扱いは堅調に推移したものの、為替の影響等により、売上高は792億円と前連結会計年度に比べ52億円、6.3%の減収となりましたが、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ4億円、30.2%の増益となりました。

④東アジア（ロジスティクス）

航空輸入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、為替の影響等により、売上高は1,017億円と前連結会計年度に比べ133億円、11.6%の減収となり、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ5億円、33.5%の減益となりました。

⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

新規連結会社が増加したこと等により、売上高は703億円と前連結会計年度に比べ1億円、0.2%の増収となり、営業利益は24億円と前連結会計年度に比べ9億円、58.5%の増益となりました。

⑥警備輸送

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は547億円と前連結会計年度に比べ9億円、1.8%の増収となりましたが、営業利益は9億円と前連結会計年度に比べ6億円、38.6%の減益となりました。

⑦重量品建設

海外における各種プロジェクト案件が減少したこと等により、売上高は469億円と前連結会計年度に比べ44億円、8.6%の減収となりましたが、営業利益は38億円と前連結会計年度に比べ1億円、5.3%の増益となりました。

⑧物流サポート

石油販売単価が下落したこと等により、売上高は4,039億円と前連結会計年度に比べ69億円、1.7%の減収となりましたが、営業利益は100億円と前連結会計年度に比べ18億円、22.7%の増益となりました。

※当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆5,218億円となり、前連結会計年度末に比べ368億円、2.5%増となりました。

流動資産は7,059億円で前連結会計年度末に比べ236億円、3.5%増、固定資産は8,158億円で前連結会計年度末に比べ131億円、1.6%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,688億円で前連結会計年度末に比べ218億円、2.3%増となりました。

流動負債は4,384億円で前連結会計年度末に比べ18億円、0.4%減、固定負債は5,303億円で前連結会計年度末に比べ237億円、4.7%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、前受金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、社債の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,529億円で前連結会計年度末に比べ149億円、2.8%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,633億円で、前連結会計年度末に比べ173億円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,023億円の収入となり、前連結会計年度に比べ235億円収入が増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額による支出が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは709億円の支出となり、前連結会計年度に比べ519億円支出が減少しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは118億円の支出となり、前連結会計年度に比べ557億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと及び自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	36.0	36.6	35.2	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	37.6	46.3	34.5	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	6.5	4.9	5.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	18.7	25.3	30.2	29.8

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、海外における不確実性の高まり等により、不透明感の強い状況で推移すると予測されております。

当社グループにおきましては、国内外における地域特性に適応した事業展開及びワンストップ営業とアカウントマネジメントのグローバル展開によるお客様起点での営業強化等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し（年間）

売上高	1兆 9,300億円	（前期比	3.5%増）
営業利益	670億円	（前期比	16.7%増）
経常利益	700億円	（前期比	9.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	420億円	（前期比	15.2%増）

個別業績見通し（年間）

売上高	1兆 600億円	（前期比	1.6%増）
営業利益	370億円	（前期比	22.9%増）
経常利益	420億円	（前期比	11.3%増）
当期純利益	270億円	（前期比	5.7%減）

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した原価配分を行うため、平成30年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更し、あわせて、一部の有形固定資産の償却年数を変更いたします。

この変更により、営業利益及び経常利益は約60億円増加する見込みであり、上記業績見通しに織り込んでおります。

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当 5 円に期末配当 6 円を加えた年間11円となる予定であります（連結配当性向29.6%）。

次期の配当金は、以下のとおり予定しております。

当社は、平成29年10月に創立80周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝しております。

次期の中間配当は、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり1円の80周年記念配当を実施し、通常配当の5円をあわせて6円を予定しております。

また、次期の期末配当は、平成29年6月29日開催予定の第111回定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であるため、併合の割合に応じて1株当たりの配当金額を10倍とし、株式併合後1株当たり60円を予定しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり6円となり、年間で12円となります（連結配当性向27.4%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、I F R Sの適用について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,323	212,683
受取手形	22,280	23,162
売掛金	296,592	298,594
たな卸資産	6,368	6,128
前渡金	4,383	3,638
前払費用	13,028	13,476
繰延税金資産	11,530	10,810
リース投資資産	112,827	112,336
その他	27,163	26,283
貸倒引当金	△1,182	△1,117
流動資産合計	682,316	705,994
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	173,132	176,019
減価償却累計額	△147,841	△149,202
車両運搬具(純額)	25,290	26,816
建物	571,593	598,870
減価償却累計額	△343,905	△353,595
建物(純額)	227,687	245,275
構築物	64,656	67,250
減価償却累計額	△53,532	△54,379
構築物(純額)	11,123	12,871
機械及び装置	76,644	78,552
減価償却累計額	△63,017	△63,510
機械及び装置(純額)	13,626	15,041
工具、器具及び備品	105,464	108,584
減価償却累計額	△84,256	△86,092
工具、器具及び備品(純額)	21,208	22,492
船舶	17,731	18,958
減価償却累計額	△13,042	△13,777
船舶(純額)	4,688	5,181
土地	177,438	178,991
リース資産	7,882	9,039
減価償却累計額	△3,794	△4,441
リース資産(純額)	4,087	4,598
建設仮勘定	17,170	6,853
有形固定資産合計	502,321	518,123
無形固定資産		
借地権	8,103	8,026
のれん	47,411	43,047
その他	72,658	68,381
無形固定資産合計	128,173	119,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	125,896
長期貸付金	1,905	199
従業員に対する長期貸付金	104	82
長期前払費用	4,406	4,195
差入保証金	20,905	19,881
退職給付に係る資産	962	677
繰延税金資産	19,342	15,056
その他	13,284	13,307
貸倒引当金	△899	△1,070
投資その他の資産合計	172,142	178,226
固定資産合計	802,637	815,805
資産合計	1,484,953	1,521,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,506	5,833
買掛金	151,057	156,864
短期借入金	62,291	60,606
未払金	29,825	32,804
未払法人税等	13,891	16,517
未払消費税等	7,134	5,809
未払費用	20,399	20,735
前受金	23,138	11,811
預り金	46,583	48,990
従業員預り金	28,036	28,339
賞与引当金	21,529	21,299
役員賞与引当金	143	141
その他の引当金	—	37
その他	28,829	28,675
流動負債合計	440,366	438,468
固定負債		
社債	65,000	125,000
長期借入金	240,955	209,724
繰延税金負債	14,486	12,576
役員退職慰労引当金	408	359
特別修繕引当金	224	205
債務保証損失引当金	829	829
契約損失引当金	857	565
その他の引当金	120	205
退職給付に係る負債	160,168	157,371
その他	23,518	23,510
固定負債合計	506,568	530,346
負債合計	946,935	968,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	25,306	24,707
利益剰余金	445,495	449,713
自己株式	△19,818	△20,145
株主資本合計	521,158	524,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,118	56,945
繰延ヘッジ損益	△214	6
為替換算調整勘定	8,085	992
退職給付に係る調整累計額	△53,888	△46,015
その他の包括利益累計額合計	1,101	11,928
非支配株主持分	15,758	16,606
純資産合計	538,018	552,985
負債純資産合計	1,484,953	1,521,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,909,105	1,864,301
売上原価	1,755,489	1,702,006
売上総利益	153,615	162,295
販売費及び一般管理費		
人件費	55,209	58,713
減価償却費	7,080	8,018
広告宣伝費	3,830	4,204
貸倒引当金繰入額	—	206
その他	32,716	33,720
販売費及び一般管理費合計	98,837	104,863
営業利益	54,778	57,431
営業外収益		
受取利息	559	455
受取配当金	3,184	2,733
車両売却益	349	322
持分法による投資利益	835	1,733
為替差益	1,874	2,073
その他	6,747	5,514
営業外収益合計	13,550	12,833
営業外費用		
支払利息	2,791	3,420
その他金融費用	803	—
車両売却除却損	38	44
その他	2,301	2,993
営業外費用合計	5,934	6,458
経常利益	62,394	63,806
特別利益		
固定資産売却益	4,862	5,336
投資有価証券売却益	363	109
段階取得に係る差益	—	2,291
その他	243	654
特別利益合計	5,469	8,392
特別損失		
固定資産処分損	6,477	4,626
投資有価証券売却損	45	382
投資有価証券評価損	62	84
減損損失	342	4,175
契約損失引当金繰入額	949	—
災害による損失	—	874
退職給付制度移行損失	—	679
その他	790	541
特別損失合計	8,668	11,365
税金等調整前当期純利益	59,196	60,834
法人税、住民税及び事業税	22,770	26,593
法人税等調整額	140	△3,054
法人税等合計	22,910	23,539
当期純利益	36,285	37,294
非支配株主に帰属する当期純利益	625	840
親会社株主に帰属する当期純利益	35,659	36,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	36,285	37,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,787	9,828
繰延ヘッジ損益	△206	220
為替換算調整勘定	△7,030	△7,140
退職給付に係る調整額	△11,764	7,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	△161
その他の包括利益合計	△34,033	10,650
包括利益	2,251	47,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,342	47,280
非支配株主に係る包括利益	△90	664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490
当期変動額					
剰余金の配当			△10,015		△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,659		35,659
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,601	25,643	△374	23,668
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額							
剰余金の配当							△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,659
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,601
自己株式の取得							△374
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158
当期変動額					
剰余金の配当			△10,927		△10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,454		36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△599			△599
自己株式の取得				△21,634	△21,634
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		△0	△21,307	21,308	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△599	4,218	△326	3,291
当期末残高	70,175	24,707	449,713	△20,145	524,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018
当期変動額							
剰余金の配当							△10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△599
自己株式の取得							△21,634
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	11,675
当期変動額合計	9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	14,967
当期末残高	56,945	6	992	△46,015	11,928	16,606	552,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,196	60,834
減価償却費	51,333	53,553
のれん償却額	2,764	4,222
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△255	357
固定資産売却損益 (△は益)	1,303	△987
減損損失	342	4,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△481	△180
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	△3,899	—
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,801	7,358
受取利息及び受取配当金	△3,743	△3,189
支払利息	2,791	3,420
持分法による投資損益 (△は益)	△835	△1,733
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,291
売上債権の増減額 (△は増加)	11,350	△3,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,823	5,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,027	△1,291
その他	933	△671
小計	102,357	126,052
利息及び配当金の受取額	4,082	3,287
利息の支払額	△2,614	△3,431
法人税等の支払額	△24,980	△23,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,844	102,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,219	△74,134
固定資産の売却による収入	4,940	6,239
投資有価証券の取得による支出	△3,456	△5,671
投資有価証券の売却による収入	2,224	5,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,167	△2,105
その他	797	△1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,881	△70,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△536	△3,474
長期借入れによる収入	112,759	21,337
長期借入金の返済による支出	△72,810	△53,739
社債の発行による収入	20,000	80,000
社債の償還による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,330	△1,132
配当金の支払額	△10,015	△10,923
自己株式の取得による支出	△374	△21,634
その他	△1,755	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,936	△11,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,835	△2,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,935	16,638
現金及び現金同等物の期首残高	148,942	146,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	146,007	163,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(災害による損失)

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失(引当金計上額を含む。)を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	806百万円
固定資産の滅失損	20百万円
その他	47百万円

なお、引当金計上額37百万円は、流動負債「その他の引当金」に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員(社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」という。)を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

②B I P信託に残存する当社株式

B I P信託に残存する当社株式を、B I P信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、383百万円及び771,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対処するため、「陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制への移行」を目的として大規模な組織改正を前連結会計年度に実施いたしました。

また、当連結会計年度より、新たな経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。ー」をスタートさせており、「日本」を世界の一極と位置づけ、成長性と収益性の両立を図り、「海外」は、今後の当社グループの成長を牽引する地域とした「エリア戦略」を本経営計画の重点戦略の一つといたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、開示する報告セグメントの見直しを行い、従来の「運送事業」を「ロジスティクス事業」へと改称し、セグメント区分においては、従来の「複合事業」、「航空」、「海運」及び「その他の事業」の一部を「日本」セグメントといたしました。

さらに、専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」を「運送事業」より独立させ、従来の「販売事業」及び「その他の事業」は、「物流サポート事業」として統合いたしました。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の事項以外は、直近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,195	79,895	79,267	105,103	65,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,194	14,801	5,311	9,964	5,218
計	1,158,390	94,697	84,579	115,068	70,225
セグメント利益	36,601	5,088	1,559	1,679	1,568
セグメント資産	810,766	47,477	51,038	59,451	49,552
その他の項目					
減価償却費	32,808	1,299	1,693	1,263	1,447
のれんの償却額	1,030	311	438	534	130
固定資産の減損損失	12	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	8,488	65	—	1,617	1,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,533	1,053	1,551	1,476	4,295

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	53,773	51,051	329,810	1,909,105	—	1,909,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	344	81,096	129,962	△129,962	—
計	53,803	51,395	410,906	2,039,067	△129,962	1,909,105
セグメント利益	1,570	3,687	8,161	59,917	△5,139	54,778
セグメント資産	62,056	23,124	321,089	1,424,555	60,397	1,484,953
その他の項目						
減価償却費	2,280	1,271	5,453	47,519	3,813	51,333
のれんの償却額	—	—	319	2,764	—	2,764
固定資産の減損損失	—	—	330	342	—	342
持分法適用会社への投資額	—	—	—	12,086	—	12,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	435	6,205	125,080	2,422	127,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,139百万円には、セグメント間取引消去△195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,052百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,397百万円には、セグメント間取引消去△127,271百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,669百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,290	70,869	73,895	93,157	63,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,423	12,962	5,391	8,589	6,517
計	1,155,713	83,831	79,286	101,746	70,343
セグメント利益	38,658	4,772	2,030	1,117	2,486
セグメント資産	847,188	49,614	46,751	54,709	64,093
その他の項目					
減価償却費	35,657	1,207	1,376	1,173	1,886
のれんの償却額	2,370	311	392	479	348
固定資産の減損損失	0	—	1,790	2,384	—
持分法適用会社への投資額	9,402	64	—	1,617	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,150	1,407	1,131	1,161	7,108

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	54,740	46,512	318,009	1,864,301	—	1,864,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	472	85,984	132,381	△132,381	—
計	54,781	46,985	403,994	1,996,683	△132,381	1,864,301
セグメント利益	964	3,883	10,015	63,930	△6,498	57,431
セグメント資産	86,887	25,039	311,777	1,486,062	35,738	1,521,800
その他の項目						
減価償却費	2,165	984	5,711	50,164	3,389	53,553
のれんの償却額	—	—	319	4,222	—	4,222
固定資産の減損損失	—	—	—	4,175	—	4,175
持分法適用会社への投資額	—	202	141	11,552	—	11,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,843	535	7,773	83,110	1,847	84,958

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,498百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,368百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,738百万円には、セグメント間取引消去△149,841百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産185,579百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	521円77銭	558円65銭
1株当たり当期純利益金額	35円61銭	37円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は449千株、前連結会計年度においては該当ありません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,659	36,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,659	36,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,470	981,737

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	538,018	552,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,758	16,606
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,758)	(16,606)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	522,260	536,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,000,931	960,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結参考資料

○平成29年3月期報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			平成28年度	平成27年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,155,713	1,158,390	△ 2,676	△ 0.2
		米州	83,831	94,697	△ 10,865	△ 11.5
		欧州	79,286	84,579	△ 5,292	△ 6.3
		東アジア	101,746	115,068	△ 13,322	△ 11.6
		南アジア・オセアニア	70,343	70,225	117	0.2
		計	1,490,923	1,522,961	△ 32,038	△ 2.1
		警備輸送	54,781	53,803	977	1.8
		重量品建設	46,985	51,395	△ 4,410	△ 8.6
		物流サポート	403,994	410,906	△ 6,912	△ 1.7
		計	1,996,683	2,039,067	△ 42,383	△ 2.1
調整額	△ 132,381	△ 129,962	△ 2,419	—		
計	1,864,301	1,909,105	△ 44,803	△ 2.3		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.3) 38,658	(3.2) 36,601	2,057	5.6
		米州	(5.7) 4,772	(5.4) 5,088	△ 315	△ 6.2
		欧州	(2.6) 2,030	(1.8) 1,559	471	30.2
		東アジア	(1.1) 1,117	(1.5) 1,679	△ 562	△ 33.5
		南アジア・オセアニア	(3.5) 2,486	(2.2) 1,568	917	58.5
		計	(3.3) 49,065	(3.1) 46,497	2,568	5.5
		警備輸送	(1.8) 964	(2.9) 1,570	△ 606	△ 38.6
		重量品建設	(8.3) 3,883	(7.2) 3,687	196	5.3
		物流サポート	(2.5) 10,015	(2.0) 8,161	1,854	22.7
		計	(3.2) 63,930	(2.9) 59,917	4,013	6.7
調整額	△ 6,498	△ 5,139	△ 1,359	—		
計	(3.1) 57,431	(2.9) 54,778	2,653	4.8		

(注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ()内は利益率

○平成30年3月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

			平成29年度	平成28年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,170,500	1,155,713	14,786	1.3
		米州	93,600	83,831	9,768	11.7
		欧州	81,100	79,286	1,813	2.3
		東アジア	103,800	101,746	2,053	2.0
		南アジア・オセアニア	85,600	70,343	15,256	21.7
		計	1,534,600	1,490,923	43,676	2.9
		警備輸送	57,900	54,781	3,118	5.7
		重量品建設	48,600	46,985	1,614	3.4
		物流サポート	433,300	403,994	29,305	7.3
	計	2,074,400	1,996,683	77,716	3.9	
	調整額	△ 144,400	△ 132,381	△ 12,018	—	
	計	1,930,000	1,864,301	65,698	3.5	
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.8) 44,900	(3.3) 38,658	6,241	16.1
		米州	(5.2) 4,900	(5.7) 4,772	127	2.7
		欧州	(3.5) 2,800	(2.6) 2,030	769	37.9
		東アジア	(2.8) 2,900	(1.1) 1,117	1,782	159.5
		南アジア・オセアニア	(3.6) 3,100	(3.5) 2,486	613	24.7
		計	(3.8) 58,600	(3.3) 49,065	9,534	19.4
		警備輸送	(3.1) 1,800	(1.8) 964	835	86.6
		重量品建設	(8.2) 4,000	(8.3) 3,883	116	3.0
		物流サポート	(2.3) 10,100	(2.5) 10,015	84	0.8
	計	(3.6) 74,500	(3.2) 63,930	10,569	16.5	
	調整額	△ 7,500	△ 6,498	△ 1,001	—	
	計	(3.5) 67,000	(3.1) 57,431	9,568	16.7	

(注) ()内は利益率

○平成30年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

			平成29年度 第2四半期 連結累計期間	平成28年度 第2四半期 連結累計期間	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	575,100	566,292	8,807	1.6
		米州	46,600	41,919	4,680	11.2
		欧州	40,100	39,123	976	2.5
		東アジア	49,600	47,648	1,951	4.1
		南アジア・オセアニア	40,400	34,138	6,261	18.3
		計	751,800	729,121	22,678	3.1
		警備輸送	28,800	27,428	1,371	5.0
		重量品建設	24,600	22,253	2,346	10.5
		物流サポート	207,400	192,032	15,367	8.0
	計	1,012,600	970,836	41,763	4.3	
調整額	△ 67,600	△ 61,557	△ 6,042	—		
計	945,000	909,278	35,721	3.9		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.3) 18,800	(2.9) 16,487	2,312	14.0
		米州	(5.4) 2,500	(5.8) 2,430	69	2.8
		欧州	(3.2) 1,300	(2.2) 855	444	52.0
		東アジア	(2.0) 1,000	(1.3) 597	402	67.4
		南アジア・オセアニア	(3.7) 1,500	(3.3) 1,118	381	34.2
		計	(3.3) 25,100	(2.9) 21,489	3,610	16.8
		警備輸送	(3.1) 900	(1.6) 447	452	101.1
		重量品建設	(8.5) 2,100	(8.0) 1,774	325	18.4
		物流サポート	(2.1) 4,400	(1.8) 3,370	1,029	30.6
	計	(3.2) 32,500	(2.8) 27,081	5,418	20.0	
調整額	△ 3,500	△ 2,628	△ 871	—		
計	(3.1) 29,000	(2.7) 24,452	4,547	18.6		

(注) ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	増減	
				率
ロジスティクス	60,784	58,562	2,222	3.8
警備輸送	4,449	4,500	△ 51	△ 1.1
重量品建設	810	806	4	0.5
物流サポート	3,953	3,954	△ 1	△ 0.0
全社(共通)	96	87	9	10.3
合計	70,092	67,909	2,183	3.2

○設備の状況

(単位：百万円)

	28年度実施額
車両運搬具	11,423
建物	34,320
土地	1,575
リース資産	9,911
その他	23,070
合計	80,300

主な実施内容

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	51,278	T o k y o C - N E X 15,364百万円、他
日通商事	1,969	狭山LSセンター寄居サテライト
インド日通 ロジスティクス	656	スリシティ工業団地新倉庫

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	29年度計画
車両運搬具	16,000
建物	29,000
土地	10,000
リース資産	6,000
その他	29,000
合計	90,000

主な計画

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	50,000	仙台卸町物流センター 2,423百万円、他
NEXロジスティクス インドネシア	2,849	ゴーベル工業団地 倉庫建設
日通商事	991	東京LSセンター 川崎拠点建替

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○ 平成29年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		平成28年度		平成27年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	84,016	8.0	84,827	8.0	△ 810	△ 1.0	
	自 動 車	積 合 せ	80,530	7.7	81,446	7.7	△ 915	△ 1.1
		自 動 車 運 送	267,893	25.7	271,310	25.6	△ 3,417	△ 1.3
		合 計	348,424	33.4	352,756	33.3	△ 4,332	△ 1.2
	海	海 上 運 送	67,769	6.5	73,698	7.0	△ 5,929	△ 8.0
		港 湾 運 送	52,227	5.0	53,457	5.0	△ 1,230	△ 2.3
		合 計	119,996	11.5	127,156	12.0	△ 7,159	△ 5.6
	運	(うち輸出)	(56,493)	—	(62,395)	—	(△ 5,901)	(△ 9.5)
		(うち輸入)	(36,991)	—	(38,367)	—	(△ 1,375)	(△ 3.6)
		(うち国内)	(26,510)	—	(26,393)	—	(117)	(0.4)
	倉 庫	110,812	10.6	114,551	10.8	△ 3,738	△ 3.3	
	航 空	国 際 貨 物	96,783	9.2	95,194	9.0	1,588	1.7
		(うち輸出)	(72,720)	—	(72,037)	—	(682)	(0.9)
		(うち輸入)	(24,062)	—	(23,156)	—	(905)	(3.9)
		国 内 貨 物	39,425	3.8	39,418	3.7	6	0.0
	合 計	136,208	13.0	134,613	12.7	1,595	1.2	
	重 量 品 ・ 建 設	57,932	5.6	61,708	5.8	△ 3,776	△ 6.1	
	付 帯 事 業 他	186,365	17.9	184,447	17.4	1,917	1.0	
	総 計	1,043,756	100.0	1,060,062	100.0	△ 16,305	△ 1.5	
	(国内関連事業売上高)	(824,395)	79.0	(828,438)	78.1	(△ 4,042)	(△ 0.5)	
(国際関連事業売上高)	(219,361)	21.0	(231,623)	21.9	(△ 12,262)	(△ 5.3)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,911	11.5	119,508	11.3	403	0.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	136,590	13.1	134,507	12.7	2,083	1.5
		合 計	256,502	24.6	254,015	24.0	2,487	1.0
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	42,993	4.1	43,640	4.1	△ 647	△ 1.5
		船 舶 利 用 費	23,728	2.3	27,263	2.6	△ 3,534	△ 13.0
		航 空 利 用 費	36,831	3.5	39,035	3.7	△ 2,204	△ 5.6
	合 計	103,553	9.9	109,939	10.4	△ 6,386	△ 5.8	
	外 注 費	434,910	41.7	441,524	41.6	△ 6,613	△ 1.5	
	償 却 金	28,932	2.8	29,527	2.8	△ 595	△ 2.0	
	施 設 使 用 料	71,597	6.8	72,132	6.8	△ 534	△ 0.7	
	そ の 他	118,143	11.3	121,022	11.4	△ 2,878	△ 2.4	
総 計	1,013,640	97.1	1,028,161	97.0	△ 14,521	△ 1.4		
営 業 利 益	30,116	2.9	31,900	3.0	△ 1,783	△ 5.6		

○ 平成29年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		平成28年度		平成27年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
上 半 期	鉄 道 取 扱	39,772	7.8	40,724	7.7	△ 952	△ 2.3	
	自 動 車	積 合 せ	39,224	7.7	39,882	7.5	△ 657	△ 1.6
		自 動 車 運 送	132,058	25.8	134,530	25.5	△ 2,471	△ 1.8
		合 計	171,283	33.5	174,412	33.0	△ 3,129	△ 1.8
	海	海 上 運 送	34,905	6.8	38,393	7.3	△ 3,488	△ 9.1
		港 湾 運 送	25,805	5.1	27,075	5.1	△ 1,270	△ 4.7
		合 計	60,710	11.9	65,468	12.4	△ 4,758	△ 7.3
	運	(うち輸出)	(28,943)	—	(32,407)	—	(△ 3,463)	(△ 10.7)
		(うち輸入)	(18,547)	—	(19,869)	—	(△ 1,322)	(△ 6.7)
		(うち国内)	(13,219)	—	(13,192)	—	(27)	(0.2)
	倉 庫	56,081	11.0	58,251	11.0	△ 2,170	△ 3.7	
	航 空	国 際 貨 物	45,772	9.0	47,590	9.0	△ 1,818	△ 3.8
		(うち輸出)	(34,077)	—	(36,043)	—	(△ 1,966)	(△ 5.5)
		(うち輸入)	(11,694)	—	(11,546)	—	(147)	(1.3)
		国 内 貨 物	19,382	3.8	19,363	3.7	19	0.1
	合 計	65,155	12.8	66,954	12.7	△ 1,799	△ 2.7	
	重 量 品 ・ 建 設	27,571	5.4	32,681	6.2	△ 5,109	△ 15.6	
	付 帯 事 業 他	90,006	17.6	90,139	17.0	△ 132	△ 0.1	
	総 計	510,581	100.0	528,633	100.0	△ 18,051	△ 3.4	
	(国内関連事業売上高)	(403,507)	79.0	(410,035)	77.6	(△ 6,527)	(△ 1.6)	
(国際関連事業売上高)	(107,074)	21.0	(118,598)	22.4	(△ 11,524)	(△ 9.7)		
下 半 期	鉄 道 取 扱	44,244	8.3	44,103	8.3	141	0.3	
	自 動 車	積 合 せ	41,305	7.7	41,564	7.8	△ 258	△ 0.6
		自 動 車 運 送	135,834	25.5	136,780	25.7	△ 945	△ 0.7
		合 計	177,140	33.2	178,344	33.5	△ 1,203	△ 0.7
	海	海 上 運 送	32,863	6.2	35,305	6.6	△ 2,441	△ 6.9
		港 湾 運 送	26,421	4.9	26,382	5.0	39	0.2
		合 計	59,285	11.1	61,687	11.6	△ 2,401	△ 3.9
	運	(うち輸出)	(27,549)	—	(29,988)	—	(△ 2,438)	(△ 8.1)
		(うち輸入)	(18,444)	—	(18,497)	—	(△ 52)	(△ 0.3)
		(うち国内)	(13,291)	—	(13,201)	—	(89)	(0.7)
	倉 庫	54,730	10.3	56,299	10.6	△ 1,568	△ 2.8	
	航 空	国 際 貨 物	51,010	9.6	47,603	9.0	3,406	7.2
		(うち輸出)	(38,642)	—	(35,993)	—	(2,648)	(7.4)
		(うち輸入)	(12,368)	—	(11,609)	—	(758)	(6.5)
		国 内 貨 物	20,042	3.8	20,055	3.8	△ 12	△ 0.1
	合 計	71,053	13.4	67,658	12.8	3,394	5.0	
	重 量 品 ・ 建 設	30,360	5.7	29,026	5.5	1,333	4.6	
	付 帯 事 業 他	96,358	18.0	94,308	17.7	2,050	2.2	
	総 計	533,174	100.0	531,428	100.0	1,746	0.3	
	(国内関連事業売上高)	(420,887)	78.9	(418,402)	78.7	(2,484)	(0.6)	
(国際関連事業売上高)	(112,287)	21.1	(113,025)	21.3	(△ 738)	(△ 0.7)		

○ 期末従業員の推移

(単位：人、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末	増減	率
技能系	全国社員	642	716	△ 74	△ 10.3
	その他社員	16,212	16,248	△ 36	△ 0.2
	計	16,854	16,964	△ 110	△ 0.6
事務系	全国社員	10,876	11,053	△ 177	△ 1.6
	その他社員	4,278	4,077	201	4.9
	計	15,154	15,130	24	0.2
合計		32,008	32,094	△ 86	△ 0.3

○ キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成28年度	平成27年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	42,573	49,817	△ 7,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,593	58,974	△ 4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,181	△ 107,079	58,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,363	40,860	△ 25,497
現金及び現金同等物期末残高	64,349	42,573	21,775

○ 設備の状況

(単位：百万円)

	28年度実施額
車両運搬具	7,664
建物	28,808
土地	1,048
ソフトウェア	3,492
その他	10,266
計	51,278

※ 主な実施物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容	面積	総工事費	28年度実施額
建物他	Tokyo C-NEX	150,709	26,939	15,364
建物他	小牧グローバルロジスティクスセンター	31,337	4,247	3,864
建物他	本牧物流センター	19,312	4,415	3,297

(単位：百万円)

	29年度計画
車両運搬具	8,500
建物	19,000
土地	5,300
ソフトウェア	10,000
その他	7,200
計	50,000

※ 主な計画物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容 (完成予定)	面積	総工事費	29年度計画額
建物他	仙台卸町物流センター (平成31年4月)	27,039	5,819	2,423
建物他	能美新倉庫 (平成29年11月)	20,871	3,263	2,406

○ 平成30年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

		平成29年度		平成28年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	87,200	8.2	84,016	8.0	3,183	3.8	
	自 動 車	積 合 せ	81,400	7.7	80,530	7.7	869	1.1
		自 動 車 運 送	269,700	25.4	267,893	25.7	1,806	0.7
		合 計	351,100	33.1	348,424	33.4	2,675	0.8
	海 運	海 上 運 送	70,700	6.7	67,769	6.5	2,930	4.3
		港 湾 運 送	52,800	5.0	52,227	5.0	572	1.1
		合 計	123,500	11.7	119,996	11.5	3,503	2.9
	倉 庫	113,800	10.7	110,812	10.6	2,987	2.7	
	航 空	国 際 貨 物	101,700	9.6	96,783	9.2	4,916	5.1
		国 内 貨 物	40,200	3.8	39,425	3.8	774	2.0
		合 計	141,900	13.4	136,208	13.0	5,691	4.2
	重 量 品 ・ 建 設	60,700	5.7	57,932	5.6	2,767	4.8	
	付 帯 事 業 他	181,800	17.2	186,365	17.9	△ 4,565	△ 2.4	
総 計	1,060,000	100.0	1,043,756	100.0	16,243	1.6		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,700	11.3	119,911	11.5	△ 211	△ 0.2
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	134,600	12.7	136,590	13.1	△ 1,990	△ 1.5
		合 計	254,300	24.0	256,502	24.6	△ 2,202	△ 0.9
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,700	4.2	42,993	4.1	1,706	4.0
		船 舶 利 用 費	25,000	2.4	23,728	2.3	1,271	5.4
		航 空 利 用 費	40,100	3.8	36,831	3.5	3,268	8.9
		合 計	109,800	10.4	103,553	9.9	6,246	6.0
	外 注 費	441,200	41.6	434,910	41.7	6,289	1.4	
	償 却 金	25,000	2.4	28,932	2.8	△ 3,932	△ 13.6	
	施 設 使 用 料	71,500	6.7	71,597	6.8	△ 97	△ 0.1	
	そ の 他	121,200	11.4	118,143	11.3	3,056	2.6	
総 計	1,023,000	96.5	1,013,640	97.1	9,359	0.9		
営 業 利 益	37,000	3.5	30,116	2.9	6,883	22.9		
営 業 外 収 益	10,000	1.0	12,446	1.2	△ 2,446	△ 19.7		
営 業 外 費 用	5,000	0.5	4,831	0.5	168	3.5		
経 常 利 益	42,000	4.0	37,731	3.6	4,268	11.3		
特 別 利 益	1,600	0.1	8,515	0.8	△ 6,915	△ 81.2		
特 別 損 失	4,700	0.4	5,231	0.5	△ 531	△ 10.2		
税 引 前 当 期 純 利 益	38,900	3.7	41,015	3.9	△ 2,115	△ 5.2		
法 人 税 等	11,900	1.2	12,385	1.2	△ 485	△ 3.9		
当 期 純 利 益	27,000	2.5	28,629	2.7	△ 1,629	△ 5.7		

○ 平成30年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成29年度 第2四半期 累計期間		平成28年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	41,600	8.0	39,772	7.8	1,827	4.6	
	自 動 車	積 合 せ	39,600	7.6	39,224	7.7	375	1.0
		自 動 車 運 送	133,000	25.5	132,058	25.8	941	0.7
		合 計	172,600	33.1	171,283	33.5	1,316	0.8
	海 運	海 上 運 送	36,400	7.0	34,905	6.8	1,494	4.3
		港 湾 運 送	26,100	5.0	25,805	5.1	294	1.1
		合 計	62,500	12.0	60,710	11.9	1,789	2.9
	航 空	倉 庫	57,100	10.9	56,081	11.0	1,018	1.8
		国 際 貨 物	50,100	9.6	45,772	9.0	4,327	9.5
			国 内 貨 物	19,800	3.8	19,382	3.8	417
		合 計	69,900	13.4	65,155	12.8	4,744	7.3
	重 量 品 ・ 建 設	30,300	5.8	27,571	5.4	2,728	9.9	
付 帯 事 業 他	88,000	16.8	90,006	17.6	△ 2,006	△ 2.2		
総 計	522,000	100.0	510,581	100.0	11,418	2.2		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,100	11.5	60,111	11.8	△ 11	△ 0.0
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,600	13.0	68,297	13.4	△ 697	△ 1.0
		合 計	127,700	24.5	128,409	25.2	△ 709	△ 0.6
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,500	4.1	20,455	4.0	1,044	5.1
		船 舶 利 用 費	12,600	2.4	11,617	2.3	982	8.5
		航 空 利 用 費	19,300	3.7	16,413	3.2	2,886	17.6
		合 計	53,400	10.2	48,487	9.5	4,912	10.1
	外 注 費	217,300	41.6	213,045	41.7	4,254	2.0	
	償 却 金	12,300	2.4	13,830	2.7	△ 1,530	△ 11.1	
	施 設 使 用 料	35,600	6.8	35,663	7.0	△ 63	△ 0.2	
	そ の 他	60,200	11.5	58,187	11.4	2,012	3.5	
	総 計	506,500	97.0	497,623	97.5	8,876	1.8	
営 業 利 益	15,500	3.0	12,958	2.5	2,541	19.6		
営 業 外 収 益	5,200	1.0	5,382	1.1	△ 182	△ 3.4		
営 業 外 費 用	2,200	0.5	2,329	0.5	△ 129	△ 5.5		
経 常 利 益	18,500	3.5	16,011	3.1	2,488	15.5		
特 別 利 益	1,400	0.3	6,093	1.2	△ 4,693	△ 77.0		
特 別 損 失	1,900	0.4	1,979	0.4	△ 79	△ 4.0		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,000	3.4	20,125	3.9	△ 2,125	△ 10.6		
法 人 税 等	5,500	1.0	7,045	1.3	△ 1,545	△ 21.9		
四 半 期 純 利 益	12,500	2.4	13,080	2.6	△ 580	△ 4.4		